

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月2日

【四半期会計期間】 第117期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社栃木銀行

【英訳名】 THE TOCHIGI BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 黒本淳之介

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西2丁目1番18号

【電話番号】 宇都宮 028(633)1241(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 大串美和

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区三筋1丁目1番1号  
株式会社栃木銀行東京事務所

【電話番号】 東京 03(5823)7700

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 篠崎佳弘

【縦覧に供する場所】 株式会社栃木銀行東京支店  
(東京都台東区三筋1丁目1番1号)  
株式会社栃木銀行大宮支店  
(埼玉県さいたま市大宮区上小町482番1)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第1四半期連結 累計期間	2019年度 第1四半期連結 累計期間	2018年度
		(自2018年4月1日 至2018年6月30日)	(自2019年4月1日 至2019年6月30日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
経常収益	百万円	9,967	10,530	43,043
経常利益	百万円	1,166	1,262	3,548
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	574	684	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			1,426
四半期包括利益	百万円	283	3,041	
包括利益	百万円			3,131
純資産額	百万円	166,682	171,862	169,137
総資産額	百万円	2,917,825	2,937,724	2,892,330
1株当たり四半期純利益	円	5.52	6.56	
1株当たり当期純利益	円			13.68
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	5.50	6.55	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円			13.64
自己資本比率	%	5.52	5.65	5.64

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金及び役務取引等収益の増加等により前年同期比5億62百万円増加し105億30百万円となりました。また経常費用は、株式等売却損の増加等により前年同期比4億65百万円増加し92億67百万円となりました。

この結果、経常利益は12億62百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億84百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比453億円増加し、2兆9,377億円となりました。負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比426億円増加し、2兆7,658億円となりました。また純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比27億円増加の1,718億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

#### 預金

個人預金の増加等により、預金残高は前連結会計年度末比480億円増加し2兆7,141億円となりました。

#### 貸出金

貸出金残高は前連結会計年度末比119億円減少し1兆9,134億円となりました。

#### 有価証券

国債の減少等により、有価証券残高は前連結会計年度末比232億円減少し5,067億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は69億円、役務取引等収支は9億円、その他業務収支は8億円となりました。

このうち、国内業務部門の資金運用収支は68億円、役務取引等収支は9億円、その他業務収支は8億円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は0.5億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	6,522	41	6,564
	当第1四半期連結累計期間	6,870	55	6,925
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	6,670	50	1 6,719
	当第1四半期連結累計期間	6,990	63	2 7,052
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	148	8	1 155
	当第1四半期連結累計期間	120	8	2 127
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	790	1	792
	当第1四半期連結累計期間	905	1	906
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,660	3	1,663
	当第1四半期連結累計期間	1,738	2	1,740
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	869	1	870
	当第1四半期連結累計期間	832	1	834
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	374	8	383
	当第1四半期連結累計期間	811	9	821
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	536	8	544
	当第1四半期連結累計期間	924	9	934
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	161		161
	当第1四半期連結累計期間	113		113

(注) 1 「国内業務部門」とは当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(外書き)であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は17億円、役務取引等費用は8億円となりました。

このうち、国内業務部門の役務取引等収益は17億円、役務取引等費用は8億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,660	3	1,663
	当第1四半期連結累計期間	1,738	2	1,740
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	460		460
	当第1四半期連結累計期間	431		431
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	430	2	433
	当第1四半期連結累計期間	430	2	433
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	2		2
	当第1四半期連結累計期間	4		4
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	206		206
	当第1四半期連結累計期間	331		331
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	4		4
	当第1四半期連結累計期間	5		5
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	4	0	4
	当第1四半期連結累計期間	5	0	5
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	869	1	870
	当第1四半期連結累計期間	832	1	834
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	85	1	86
	当第1四半期連結累計期間	83	1	85

(注) 「国内業務部門」とは当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,680,154	5,438	2,685,592
	当第1四半期連結会計期間	2,708,846	5,264	2,714,111
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,575,964		1,575,964
	当第1四半期連結会計期間	1,641,301		1,641,301
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,098,038		1,098,038
	当第1四半期連結会計期間	1,058,457		1,058,457
うちその他	前第1四半期連結会計期間	6,150	5,438	11,589
	当第1四半期連結会計期間	9,088	5,264	14,352
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	40,925		40,925
	当第1四半期連結会計期間	30,680		30,680
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,721,079	5,438	2,726,518
	当第1四半期連結会計期間	2,739,527	5,264	2,744,792

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 3 「国内業務部門」とは当行の円建取引、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,892,541	100.00	1,913,418	100.00
製造業	164,981	8.72	156,606	8.19
農業, 林業	7,960	0.42	8,031	0.42
漁業	81	0.00	72	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,913	0.15	2,734	0.14
建設業	79,528	4.20	80,042	4.18
電気・ガス・熱供給・水道業	25,178	1.33	31,062	1.62
情報通信業	16,228	0.86	11,517	0.60
運輸業, 郵便業	73,549	3.89	70,348	3.68
卸売業, 小売業	152,500	8.06	153,923	8.04
金融業, 保険業	61,894	3.27	56,351	2.95
不動産業, 物品賃貸業	286,105	15.12	305,618	15.97
各種サービス業	175,770	9.29	181,149	9.47
地方公共団体	237,037	12.52	233,029	12.18
その他	608,811	32.17	622,929	32.56
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,892,541		1,913,418	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	212,000,000
計	212,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,608,000	109,608,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	109,608,000	109,608,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		109,608		27,408		26,150

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,307,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,223,400	1,042,234	
単元未満株式	普通株式 76,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,608,000		
総株主の議決権		1,042,234	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が120個含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には当行所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市 西2丁目1番18号	5,307,700		5,307,700	4.84
計		5,307,700		5,307,700	4.84

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

また、自己株式5,307,700株は株主名簿上の株式数であり、2019年6月30日現在の実質的な所有株式数は5,229,000株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	375,022	457,350
コールローン及び買入手形	4,028	3,999
商品有価証券	151	159
金銭の信託	1,721	1,637
有価証券	530,032	506,751
貸出金	1 1,925,406	1 1,913,418
外国為替	1,769	1,361
その他資産	34,424	34,736
有形固定資産	23,283	22,985
無形固定資産	709	661
繰延税金資産	3,502	2,229
支払承諾見返	3,200	3,132
貸倒引当金	10,923	10,701
<b>資産の部合計</b>	<b>2,892,330</b>	<b>2,937,724</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,666,046	2,714,111
譲渡性預金	35,285	30,680
借入金	4,031	3,103
外国為替	57	13
その他負債	10,676	11,761
賞与引当金	875	241
役員賞与引当金	10	7
退職給付に係る負債	1,428	1,231
睡眠預金払戻損失引当金	287	284
偶発損失引当金	205	206
特別法上の引当金	5	5
再評価に係る繰延税金負債	1,082	1,081
支払承諾	3,200	3,132
<b>負債の部合計</b>	<b>2,723,192</b>	<b>2,765,862</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,154	26,154
利益剰余金	110,809	111,178
自己株式	2,381	2,346
<b>株主資本合計</b>	<b>161,990</b>	<b>162,395</b>
その他有価証券評価差額金	2,730	4,988
土地再評価差額金	930	933
退職給付に係る調整累計額	417	395
その他の包括利益累計額合計	1,382	3,659
新株予約権	109	80
非支配株主持分	5,653	5,727
<b>純資産の部合計</b>	<b>169,137</b>	<b>171,862</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,892,330</b>	<b>2,937,724</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	9,967	10,530
資金運用収益	6,719	7,052
(うち貸出金利息)	5,221	5,178
(うち有価証券利息配当金)	1,396	1,771
役務取引等収益	1,663	1,740
その他業務収益	544	934
その他経常収益	<sup>1</sup> 1,040	<sup>1</sup> 801
経常費用	8,801	9,267
資金調達費用	155	127
(うち預金利息)	140	118
役務取引等費用	870	834
その他業務費用	161	113
営業経費	6,692	6,451
その他経常費用	<sup>2</sup> 921	<sup>2</sup> 1,740
経常利益	1,166	1,262
特別利益	4	3
固定資産処分益	3	3
金融商品取引責任準備金取崩額	0	0
特別損失	4	100
固定資産処分損	4	4
減損損失	<sup>3</sup> -	<sup>3</sup> 96
税金等調整前四半期純利益	1,166	1,165
法人税、住民税及び事業税	310	126
法人税等調整額	179	278
法人税等合計	490	404
四半期純利益	676	761
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	574	684

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	676	761
その他の包括利益	392	2,280
その他有価証券評価差額金	414	2,258
退職給付に係る調整額	21	21
四半期包括利益	283	3,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181	2,964
非支配株主に係る四半期包括利益	101	76

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	418百万円	920百万円
延滞債権額	41,799百万円	39,520百万円
3ヵ月以上延滞債権額	29百万円	23百万円
貸出条件緩和債権額	1,159百万円	1,139百万円
合計額	43,406百万円	41,604百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
償却債権取立益	54百万円	136百万円
株式等売却益	272百万円	49百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
貸倒引当金繰入額	182百万円	47百万円
貸出金償却	180百万円	179百万円
株式等償却	9百万円	153百万円
株式等売却損	-百万円	884百万円

- 3 減損損失

当行グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(グルーピングの方法)

営業用店舗は原則として営業店単位で、遊休資産は各々個別に1単位としてグルーピングを行っております。また、本部、研修所、寮社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失を認識した資産または資産グループ)

地域	主な用途	種類	減損損失
栃木県内	営業用店舗 1ヵ所	土地・建物	96百万円
合計			96百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗統合の決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額96百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、路線価等を基準に土地の形状等に応じた価額の調整を行い評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	402百万円	388百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	468	4.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	312	3.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当行グループは、報告セグメントが「銀行業」のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	円	5.52	6.56
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	574	684
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	574	684
普通株式の期中平均株式数	千株	104,169	104,302
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	円	5.50	6.55
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	383	281
うち新株予約権	千株	383	281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月30日

株式会社 栃 木 銀 行  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津 曲 秀 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栃木銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栃木銀行及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。